

第6 財 政 管 理

- 1 財 政
- 2 市 稅
- 3 行 財 政 改 革

1 財 政

(1) 会計別当初予算 (単位：千円)

区 分		令和元年度当初予算額
一 般 会 計		172,050,000
特 別 会 計	競 輪 事 業	14,254,000
	国民健康保険事業	47,204,100
	介護保険事業	39,588,400
	後期高齢者医療事業	5,617,800
	育英資金貸付事業	129,800
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	116,200
	廃棄物発電事業	283,000
	食肉地方卸売市場事業	313,100

区 分		令和元年度当初予算額
特 別 会 計	観 光 事 業	613,000
	駐 車 場 事 業	355,300
	薬科大学附属薬局事業	680,000
	小 計	109,154,700
企 業 会 計	病 院 事 業	25,332,516
	中央卸売市場事業	749,466
	水 道 事 業	10,017,392
	下 水 道 事 業	15,176,552
	小 計	51,275,926
合 計		332,480,626

(2) 一般会計性質別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金額(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
人 件 費	28,894,704	16.8	26,797,732	17.2	2,096,972	7.8
扶 助 費	42,236,214	24.5	40,036,497	25.6	2,199,717	5.5
公 債 費	17,670,045	10.3	14,601,353	9.3	3,068,692	21.0
物 件 費	22,892,734	13.3	22,390,877	14.3	501,857	2.2
維 持 補 修 費	1,130,318	0.7	1,232,943	0.8	△ 102,625	△ 8.3
補 助 費 等	11,777,888	6.8	10,717,004	6.9	1,060,884	9.9
積 立 金	1,809,067	1.1	1,103,070	0.7	705,997	64.0
投資及び出資金	-	-	-	-	0	0.0
貸 付 金	9,533,971	5.5	9,536,250	6.1	△ 2,279	△ 0.0
繰 出 金	15,580,613	9.1	15,288,889	9.8	291,724	1.9
普通建設事業費	19,989,490	11.6	14,164,785	9.1	5,824,705	41.1
補 助	5,809,304	3.4	6,217,237	4.0	△ 407,933	△ 6.6
単 独	14,180,186	8.2	7,947,548	5.1	6,232,638	78.4
災害復旧事業費	334,956	0.2	160,600	0.1	174,356	108.6
補 助	130,995	0.1	-	-	130,995	皆増
単 独	203,961	0.1	160,600	0.1	43,361	27.0
予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	172,050,000	100.0	156,230,000	100.0	15,820,000	10.1

(3) 一般会計決算額

ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	66,500,606	41.2	65,987,821	41.3
地 方 譲 与 税	1,081,840	0.7	1,061,159	0.7
利 子 割 交 付 金	160,712	0.1	158,235	0.1
配 当 割 交 付 金	248,178	0.2	311,327	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	211,340	0.1	362,886	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	7,929,410	4.9	7,425,833	4.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,568	0.0	19,166	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	348,562	0.2	326,572	0.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,972	0.0	11,219	0.0
地 方 特 例 交 付 金	310,026	0.2	258,279	0.2
地 方 交 付 税	7,292,377	4.5	7,579,687	4.7
普 通 交 付 税	6,515,017	4.0	6,820,857	4.2
特 別 交 付 税	777,360	0.5	758,830	0.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	59,847	0.0	68,280	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,373,381	0.9	1,416,701	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	3,736,451	2.3	3,769,468	2.4
国 庫 支 出 金	24,866,807	15.4	24,800,911	15.5
県 支 出 金	9,601,502	5.9	9,491,876	5.9
財 産 収 入	570,555	0.4	273,855	0.2
寄 附 金	158,823	0.1	181,662	0.1
繰 入 金	1,942,154	1.2	3,513,669	2.2
繰 越 金	6,965,723	4.3	9,397,502	5.9
諸 収 入	13,383,332	8.3	10,730,359	6.7
市 債	14,715,100	9.1	12,760,000	8.0
総 額	161,486,266	100.0	159,906,467	100.0

イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	784,796	0.5	777,273	0.5
総 務 費	10,015,262	6.5	11,336,977	7.4
民 生 費	53,263,477	34.4	54,461,003	35.6
衛 生 費	9,860,465	6.4	9,630,329	6.3
労 働 費	85,779	0.0	85,107	0.0
農 林 水 産 業 費	1,237,006	0.8	1,150,418	0.7
商 工 費	10,757,399	6.9	9,005,105	5.9
土 木 費	17,007,545	11.0	16,499,952	10.8
消 防 費	6,671,332	4.3	6,366,044	4.2
教 育 費	15,577,062	10.1	15,539,945	10.2
災 害 復 旧 費	162,895	0.1	-	-
公 債 費	14,342,613	9.3	13,283,362	8.7
諸 支 出 金	15,025,414	9.7	14,805,090	9.7
総 額	154,791,045	100.0	152,940,605	100.0

(4) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

会計別	区分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減		平成30年度末 現在高
			起債額	元金償還額	
一般 会計	1 普通債	68,928,643	6,539,000	7,453,375	68,014,268
	(1)総務	3,142,610	854,600	130,390	3,866,820
	(2)民生	2,529,485	290,000	151,082	2,668,403
	(3)衛生	8,511,871	165,300	651,865	8,025,306
	(4)農林水産	175,339	-	35,758	139,581
	(5)商工	2,056,061	-	543,766	1,512,295
	(6)土木	33,527,037	4,358,700	4,088,494	33,797,243
	(7)消防	5,121,739	431,200	775,248	4,777,691
	(8)教育	11,505,717	327,700	963,724	10,869,693
	(9)諸支出金	2,358,784	111,500	113,048	2,357,236
	2 災害復旧債	29,824	14,900	3,955	40,769
	(1)土木	29,824	14,900	3,955	70,769
	3 その他	64,529,883	8,161,200	5,874,286	66,816,797
	(1)住民税等減税補てん債	2,265,181	-	441,279	1,823,902
(2)臨時財政対策債	62,264,702	8,161,200	5,433,007	64,992,895	
小計	133,488,350	14,715,100	13,331,616	134,871,834	
特別 会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	519,485	-	-	519,485
	食肉地方卸売市場事業	127,231	-	35,222	92,009
	観光事業	44,950	-	6,260	38,690
	駐車場事業	693,701	-	273,191	420,510
	薬科大学附属薬局事業	39,400	-	4,000	35,400
	小計	1,424,767	-	318,673	1,106,094
企業 会計	病院事業	14,919,539	681,800	2,214,860	13,386,479
	水道事業	32,874,802	1,191,500	2,195,893	31,870,409
	下水道事業	61,551,213	2,716,000	4,107,085	60,160,128
	小計	109,345,554	4,589,300	8,517,838	105,417,016
合計		244,258,671	19,304,400	22,168,127	241,394,944

(5) 普通会計決算

(単位：千円)

区 分	30 年 度	29 年 度
歳 入 総 額 A	161,081,741	160,925,951
歳 出 総 額 B	154,084,448	153,690,414
歳入歳出差引額 C	6,997,293	7,235,537
翌年度へ繰越すべき財源 D	228,382	298,787
実質収支 C-D=E	6,768,911	6,936,750
単 年 度 収 支 F	△ 167,839	△ 387,400
積 立 金 G	3,085	4,058
繰上償還金 H	—	—
積立金とりくずし額 I	—	2,000,000
実質単年度収支 F+G+H-I= J	△ 164,754	△ 2,383,342

(単位：千円)

区 分	30 年 度	29 年 度
基準財政需要額	62,016,954	62,242,747
基準財政収入額	54,423,577	54,290,583
標準財政規模	83,510,824	83,164,555
財政力指数(平均)	0.873	0.864

区 分	30 年 度	29 年 度
実質収支比率	8.1%	8.3%
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	4.7%	4.6%
将来負担比率	—	—
積立金現在高	33,426,697	32,931,768
地方債現在高	134,907,234	133,527,749
収益事業収入額	200,000	300,000
債務負担行為額	44,466,498	37,244,092

※普通会計とは、他市との財政比較を行うために全国統一のルールに基づき作成された統計上の会計です。岐阜市の普通会計は、一般会計と一部の特別会計*で構成され、会計間の金銭の移動を控除したものです。

*育英資金貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、薬科大学附属薬局事業特別会計

2 市 税

(1) 年度別税目別市税市民負担額

(各年1月1日現在世帯人員・人口)

税 目	年度	当初予算額(千円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
市 税	30	64,329,796	360,926	156,309
	元	65,704,953	365,846	160,297
市 民 税	30	28,907,570	162,187	70,240
	元	29,898,603	166,476	72,941
個 人	30	23,803,908	133,553	57,839
	元	24,063,068	133,984	58,705
法 人	30	5,103,662	28,634	12,401
	元	5,835,535	32,492	14,236
固 定 資 産 税	30	25,172,750	141,233	61,166
	元	25,561,060	142,324	62,360
固 定 資 産 税	30	25,119,040	140,932	61,035
	元	25,509,111	142,035	62,233
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	30	53,710	301	131
	元	51,949	289	127
軽 自 動 車 税	30	794,861	4,460	1,931
	元	844,278	4,701	2,060
市 た ば こ 税	30	2,509,354	14,079	6,097
	元	2,344,028	13,052	5,719

税目	年度	当初予算額(千円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
入湯税	30	37,650	211	91
	元	37,200	207	91
事業所税	30	1,574,273	8,833	3,825
	元	1,578,347	8,788	3,851
都市計画税	30	5,333,338	29,923	12,959
	元	5,441,437	30,298	13,275

(2) 市 税 (平成30年度)

(単位：千円、%)

税目	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
市 税	65,963,299	70,391,342	66,500,606	100.8	94.5
市 民 税	29,980,073	31,766,033	30,173,075	100.6	95.0
個 人	24,217,908	25,890,970	24,386,646	100.7	94.2
法 人	5,762,165	5,875,063	5,786,429	100.4	98.5
固 定 資 産 税	25,617,750	27,703,349	25,871,790	101.0	93.4
固 定 資 産 税	25,564,040	27,649,638	25,818,079	101.0	93.4
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	53,710	53,711	53,711	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	804,861	902,451	837,195	104.0	92.8
市 た ば こ 税	2,509,354	2,537,724	2,537,725	101.1	100.0
入 湯 税	37,650	37,141	37,141	98.6	100.0
事 業 所 税	1,589,273	1,598,193	1,579,322	99.4	98.8
都 市 計 画 税	5,424,338	5,846,451	5,464,358	100.7	93.5

3 行 財 政 改 革

行財政を取り巻く環境は、少子高齢化や高度情報化など社会構造の変化や、個人の価値観の多様化により市民ニーズが高度化・複雑化してきており、これまで以上に確かつ柔軟な行政経営が求められている。

こうした中、我が国の財政は、国債や借入金などの残高である借金が1,000兆円を超え、社会保障費も年々増加するなど、依然として非常に厳しい状況にある。また、高度経済成長期以降に集中して整備された公共インフラの老朽化に伴う更新費用なども、今後の財政需要を押し上げる要因となることが懸念されている。

本市においても、長期的な少子化傾向により生産年齢人口が減少する一方、高齢化は否応なく進み、福祉や医療など社会保障費の増加が見込まれる中、公共施設等の老朽化への対応が急務となるなど、今後の財政環境の先行きは厳しいものになると見込まれる。

また、地方分権改革の取組が進められる中、自己決定・自己責任の原則に基づく自立(律)した都市を目指し、創意と工夫による行財政運営と施策展開を図っていくこ

とが求められている。

このような状況を踏まえ、市民満足度の高い良質で充実した行政サービスを引き続き提供していくためには、民間の視点に立ち、より効率的な行政経営を推進することはもとより、市民と行政が適切な役割分担のもとに相互に補完・協力しながら公共サービス全体を支える協働型社会の実現を図る必要がある。

本市では、平成27年2月、さらなる行財政改革推進の基本的な考え方を示した「岐阜市行財政改革大綱2015」と、その実施計画である「岐阜市行財政改革プラン」を策定したところであり、行財政を取り巻く課題に柔軟に対応する「自立(律)した都市」の実現に向け、今後ともたゆまぬ行財政改革を推進していく。

なお、平成30年度は、「地域や社会・時代のニーズにマッチしているか」等の観点から既存の事務事業の見直しを検討する政策総点検を実施した。

(1) 「事業改革」の実施

行財政改革プランの進行管理を行うとともに、必要に応じて外部の有識者や市民の意見を聴取しなが

ら、全事務事業を対象に必要性やあり方などを本質的なところで評価し、見直しを進める「事業改革」を実施している。評価の結果、社会情勢の変化等により役割を終えたものについては、整理統合、縮小、廃止するとともに、行政でなくても民間で対応できるものは民間委託あるいは民営化を推進するなど、簡素で効率的、効果的な市政運営に努めている。

(2) 公共施設等マネジメント

「公共施設等総合管理計画」に沿って本市が保有する公共施設等についてマネジメントを推進している。

(3) サービスアップ運動

全ての職員が、市民目線の価値観のもとサービスの向上を目指し、それぞれの立場において絶え間ない改善を実践するため、以下の活動に取り組んでいる。

ア 改革推進運動

職員から担当業務の見直しの結果を募集し、優秀なもの表彰している。見直した結果は職員間での共有を図り、効率的な業務見直しを推進している。

イ 職員提案推進運動

職員から他部局の業務に対する見直し案を募集し、実現化に努めている。

ウ 来庁者アンケート

来庁者にアンケートを実施し、現状のサービスに対する満足度やニーズを調査し、業務見直しを推進している。

